PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference 226-PCT	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below		
International application No. PCT/JP2005/002359	International filing date (day/month/year) 09 February 2005 (09.02.2005)	Priority date (day/month/year) 23 February 2004 (23.02.2004)		
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237				
Applicant ABB K.K.				

1.	This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).				
2.	This REPORT consists of a total of 4 sheets, including this cover sheet. In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.				
3.	3. This report contains indications relating to the following items:				
	Box No. I	Basis of the report			
	Box No. II	Priority			
	Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability			
	Box No. IV	Lack of unity of invention			
	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement			
	Box No. VI	Certain documents cited .			
	Box No. VII	Certain defects in the international application			
	Box No. VIII	Certain observations on the international application			
4.	The International Bureau will conot, except where the applicant date (Rule 44bis .2).	ommunicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority			

	Date of issuance of this report 29 August 2006 (29.08.2006)	
The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland	Authorized officer Masashi Honda	
Facsimile No. +41 22 338 82 70	e-mail: pt08@wipo.int	

Form PCT/IB/373 (January 2004)

特許協力条約

発信人 日本国特許庁(国際調査機関)

代理人		

様

REC'D 2 0 MAY 2005
WIPO PCT

あて名

〒160-0023

広瀬 和彦

日本国東京都新宿区西新宿3丁目1番2号 HAP 西新宿ビル4階 PCT 国際調査機関の見解書 (法施行規則第 40 条の 2) 【PCT規則 43 の 2. 1】

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

発送日 (日.月.年) 17.05.2005

出願人又は代理人

の**書類記号** 226-PCT

国際出願日 優先日

国際出願番号 PCT/JP2005/002359

(日.月.年) 09.02.2005

(日.月.年) 23.02.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl. B05B5/025, 5/04, 5/08, 12/00

出願人 (氏名又は名称)

ABB株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

▼ 第 Ⅰ 欄 見解の基礎

第Ⅱ欄 優先権

第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

「第IV欄 発明の単一性の欠如

▼ 第V欄 PCT規則 43 の 2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、 それを裏付けるための文献及び説明

第VI欄 ある種の引用文献

「 第VII欄 国際出願の不備

第四欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規 66.1 の 2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

21.04.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区酸が関三丁目4番3号 特許庁審査官(権限のある職員)

3F | 9621

田口(傑

電話番号 03-3581-1101 内線 3351

		IM SOUT ET	<u></u>
第1欄 見解の基礎			
1. この見解書は、下記	記に示す	- 場合を除くほか、国際出願の官語を基	基礎として作成された。
「 この見解書は、 それは国際調査	このため	語による翻訳文を基礎と に提出されたPCT規則12.3及び23.1	として作成した。 1(b)にいう翻訳文の言語である。
2. この国際出願で開え 以下に基づき見解る			ヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
a. タイプ		配列表	
	Γ	配列表に関連するテーブル	•
b. フォーマット	Г	魯面	
	Г	コンピュータ読み取り可能な形式	
c. 提出時期	_	出願時の国際出願に含まれる	
	Γ	この国際出願と共にコンピュータ読	み取り可能な形式により提出された
	Γ.	出願後に、調査のために、この国際	に調査機関に提出された
3. 「 さらに、配列家 た配列が出願い あった。	旻又は配 時に提出	!列表に関連するテーブルを提出した! }した配列と同一である旨、又は、出!!	場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が
4. 補足意見:			
,			•
		•	

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則 43 の 2.1(a)(i)に定める見解、 それを変付る文献及び説明				
1. 見解			,	
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-6		
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-6		
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-6	有 無	

2. 文献及び説明

文献 1: JP 11-123348 A (関東自動車工業株式会社) 1999.05.11 文献 2: JP 2002-192022 A (エービービー株式会社) 2002.07.10

請求項1~6

請求項1~6に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1、2により進歩性を有しない。文献1には、塗料の流量(吐出量に相当)に応じてエア圧を制御する技術が記載されている。文献2には、電空変換器について記載されている。そして、任意の目標回転数を設定して制御を行うことは周知の技術手段であるから、この周知の技術と文献1、2に記載された技術とから、目標回転数と塗料の吐出量から空電変換器に出力する電気量を算出し請求項1に記載された構成とすることは当業者にとって容易である。

また、請求項2~6に記載された構成とすることも当業者にとって容易である。